

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月6日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理副本部長 光田 昇作

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理副本部長 光田 昇作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	42,173	41,809	87,234
経常利益	(百万円)	780	462	1,978
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	751	3,963	1,901
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	749	3,965	1,898
純資産額	(百万円)	11,001	8,185	12,150
総資産額	(百万円)	67,955	63,303	68,025
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	6.56	34.59	16.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.2	12.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,872	1,280	3,463
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	358	45
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	652	1,000	1,652
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,367	6,657	6,734

回次		第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.05	0.21

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

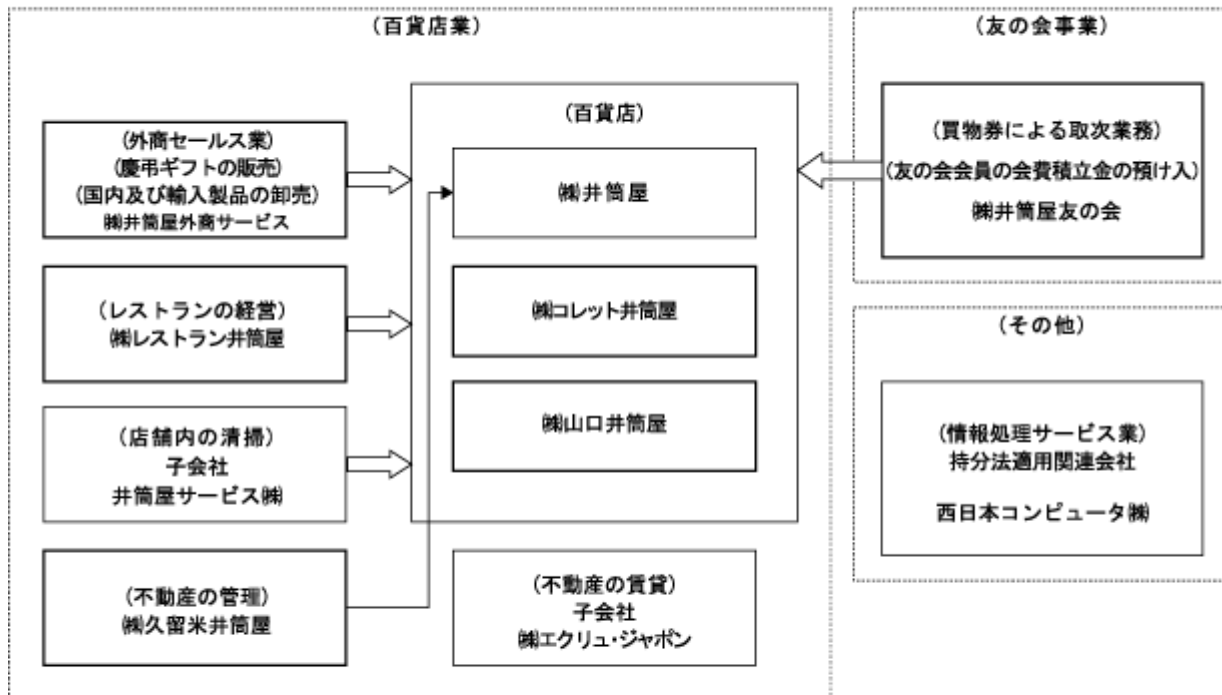
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成26年4月15日に当社の持分法適用関連会社である株式会社エピスの全株式を取得し、連結子会社とするとともに、同社は平成26年5月29日に当社を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
 2. ➤ は百貨店全体との取引
 3. ➤ は個々の百貨店との取引

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安による原材料や原油価格の上昇等、消費マインドの減退への懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大雨や気温が低めに推移するなど、不安定な天候の影響を受け、主力の夏物衣料を中心に売上は低調に推移いたしました。消費増税による駆け込み需要の反動の影響は、月を追う毎に和らいできておりますが、大都市と地方とでは、回復のペースに開きができております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指し、昨年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を策定し、推進いたしております。

また、駐車場運営の持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得したのち、本年5月同社を吸収合併いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は41,809百万円(前年同期比99.1%)となりました。営業利益は763百万円(前年同期比84.3%)、経常利益は462百万円(前年同期比59.2%)となり、四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したのち、同社を吸収合併したことにより、特別損失に抱合せ株式消滅差損4,120百万円等を計上した結果、3,963百万円の四半期純損失(前期は751百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上をはかるとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

本店におきましては、本年3月の婦人靴・バッグ売場のリニューアルオープンを皮切りに、10月29日グランドオープンの予定で、16年ぶりとなる婦人服フロアの大規模なリニューアルに着手しており、品揃えの強化と売場環境の改善を引き続き進めております。

コレットにおきましては、婦人服フロアに新たに4つのカジュアルブランドを導入するなど、引き続き20代、30代のお客様をターゲットとした品揃えの強化を進めております。

黒崎店におきましては、本年4月の婦人服フロアのリニューアルに加え、6月には、4階フロアに新たにABCマートメガステージを導入するなど、引き続き黒崎中心市街地に増加している30代から40代のファミリー層に対応する品揃えの強化を図っております。また、11月に店舗の魅力向上とお客様の利便性向上を目指し、本館7階に大型書店ブックセンタークエストをオープンいたします。

店外ショップにおきましては、お客様のさらなる利便性向上を目指し、10月30日に、北九州市若松区に二島ショップをオープンいたします。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は41,809百万円（前年同期比99.1%）、営業利益は858百万円（前年同期比85.5%）となりました。

友の会事業

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はありません。業績につきましては、5百万円の営業損失（前期は21百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,721百万円減少し、63,303百万円となりました。これは主に有形固定資産が6,087百万円増加したものの、長期貸付金が10,426百万円減少したことによるものであります。総資産のうち流動資産は12,981百万円、固定資産は50,322百万円であります。固定資産の主な内容は、有形固定資産43,431百万円、無形固定資産226百万円、投資その他の資産6,663百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、55,118百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金の減少によるものであります。流動負債は31,035百万円、固定負債は24,082百万円であります。負債の主な内容は、借入金29,010百万円、支払手形及び買掛金6,943百万円、再評価に係る繰延税金負債3,737百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,965百万円減少し、8,185百万円となりました。これは主に四半期純損失3,963百万円の計上により利益剰余金が減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ290百万円増加し、6,657百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の資金収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,872百万円の資金収入)

これは主として抱合せ株式消滅差損と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の資金支出となりました。

(前第2四半期連結累計期間は177百万円の資金収入)

これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円の資金支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は652百万円の資金支出)

これは主として有利子負債の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、株式会社エビスと合併したことに伴い、建物及び構築物3,893百万円、土地が2,390百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産が55百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		114,804		10,532		11,904

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.2
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	7,282,000	6.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,682,937	3.2
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.9
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニパス アカウ ント (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13) 決済営業部	2,144,000	1.9
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	1,398,477	1.2
日本マイスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,176,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,130,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,112,000	1.0
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,103,164	1.0
計		32,898,096	28.7

(注) 日本マイスタートラスト信託銀行株式会社の信託口の所有株式1,176,000株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託口の所有株式2,242,000株は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,258,000	114,258	同上
単元未満株式	普通株式 332,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式302株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町1 番1号	214,000		214,000	0.2
計		214,000		214,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	6,707
受取手形及び売掛金	1,888	2,120
商品	3,671	3,283
貯蔵品	24	20
その他	713	851
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,082	12,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,883	16,456
土地	24,083	26,473
その他（純額）	377	501
有形固定資産合計	37,344	43,431
無形固定資産	301	226
投資その他の資産		
長期貸付金	10,863	436
その他	6,593	6,378
貸倒引当金	160	151
投資その他の資産合計	17,296	6,663
固定資産合計	54,942	50,322
資産合計	68,025	63,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,296	6,943
短期借入金	11,559	11,559
未払法人税等	82	94
前受金	7,094	7,105
その他の引当金	419	471
その他	4,635	4,860
流動負債合計	31,087	31,035
固定負債		
長期借入金	18,230	17,450
再評価に係る繰延税金負債	3,737	3,737
退職給付引当金	1,224	1,230
商品券回収損失引当金	712	706
その他の引当金	31	31
資産除去債務	440	476
その他	410	449
固定負債合計	24,786	24,082
負債合計	55,874	55,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	16,286	20,250
自己株式	26	26
株主資本合計	6,123	2,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	24
土地再評価差額金	6,001	6,001
その他の包括利益累計額合計	6,026	6,025
純資産合計	12,150	8,185
負債純資産合計	68,025	63,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	42,173	41,809
売上原価	31,692	31,518
売上総利益	10,480	10,290
販売費及び一般管理費	9,575	9,527
営業利益	905	763
営業外収益		
受取利息	121	59
持分法による投資利益	90	70
協賛金収入	30	39
負ののれん償却額	99	-
未回収商品券受入益	118	109
受取賃貸料	166	106
その他	85	79
営業外収益合計	712	464
営業外費用		
支払利息	341	299
売上割引	196	209
商品券回収損失引当金繰入額	91	71
地代家賃	90	48
その他	116	135
営業外費用合計	837	765
経常利益	780	462
特別利益		
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	12	86
関係会社株式評価損	-	162
投資有価証券評価損	4	-
抱合せ株式消滅差損	-	4,120
特別損失合計	16	4,370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	772	3,906
法人税、住民税及び事業税	22	58
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	21	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	751	3,963
四半期純利益又は四半期純損失()	751	3,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	751	3,963
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	749	3,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	3,965
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	772	3,906
減価償却費	759	833
負ののれん償却額	99	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
賞与引当金の増減額(は減少)	4	7
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	67	55
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	2
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	92	-
受取利息及び受取配当金	122	64
支払利息	341	299
持分法による投資損益(は益)	90	70
固定資産売却損益(は益)	8	-
固定資産除却損	12	86
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
関係会社株式評価損	-	162
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	4,120
売上債権の増減額(は増加)	163	225
たな卸資産の増減額(は増加)	268	392
仕入債務の増減額(は減少)	0	353
未払消費税等の増減額(は減少)	72	156
その他の資産の増減額(は増加)	126	115
その他の負債の増減額(は減少)	383	244
小計	1,990	1,595
利息及び配当金の受取額	123	65
利息の支払額	210	304
法人税等の支払額	30	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	1,280

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の償還による収入	25	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	183	545
有形固定資産の売却による収入	273	-
有形固定資産の除却による支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	106
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	-
長期貸付金の回収による収入	119	61
差入保証金の差入による支出	61	50
差入保証金の回収による収入	23	59
資産除去債務の履行による支出	7	-
その他の増減額（は増加）	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	446	779
リース債務の返済による支出	99	115
割賦債務の返済による支出	105	105
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	1,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,398	77
現金及び現金同等物の期首残高	4,969	6,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,367	6,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は平成26年4月15日に持分法適用関連会社である株式会社エビスの株式を追加取得し、完全子会社化するとともに、同社は平成26年5月29日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、第1四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
販売促進費	626百万円	637百万円
宣伝費	490 "	546 "
役員報酬及び給料手当	2,500 "	2,516 "
賞与引当金繰入額	163 "	155 "
賃借料	1,659 "	1,501 "
減価償却費	750 "	824 "
退職給付費用	73 "	67 "
ポイント金券引当金繰入額	201 "	170 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	6,417百万円	6,707百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50 "	50 "
現金及び現金同等物	6,367百万円	6,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	42,173			42,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高		340		340
計	42,173	340		42,513
セグメント利益	1,003	21		1,024

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	905

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	41,809			41,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高		311		311
計	41,809	311		42,120
セグメント利益又は損失()	858	5		852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	852
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	763

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期貸付金	10,863		
貸倒引当金	24		
	10,838	10,709	128

(注)長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年8月31日)

長期貸付金は、企業団体の事業の運営において重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間末においては注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円56銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	751	3,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	751	3,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,598	114,591

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

株式会社井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。